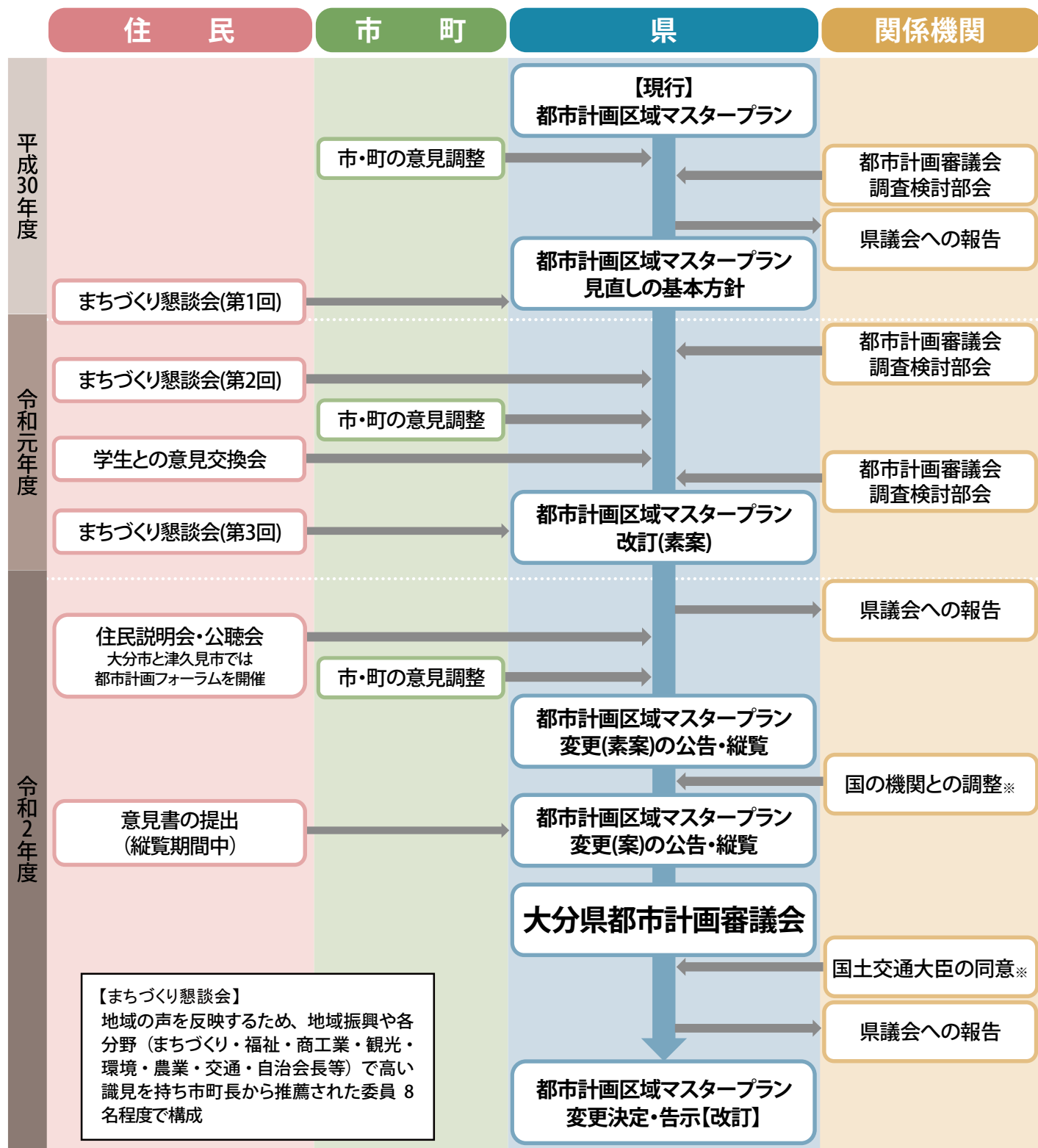


5 改訂までの手続きとスケジュール



【まちづくり懇談会】
地域の声を反映するため、地域振興や各分野（まちづくり・福祉・商工業・観光・環境・農業・交通・自治会長等）で高い識見を持ち市町長から推薦された委員 8名程度で構成

※大分・別府が該当

6 計画の管理と継続的改善

改訂した都市計画区域マスタープランは、法制度の改正、社会経済情勢の変化、住民の皆様の意向等を踏まえ適宜見直しを行います。また、県と市町、まちづくり懇談会で協働して計画内容の進捗管理を行い、状況を広く住民等へ公表しながら、計画内容の継続的な改善を進めていきます。

お問い合わせ
大分県 土木建築部 都市・まちづくり推進課 都市計画班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 TEL 097-506-4659(直通) FAX 097-506-1778
E-mail : a17510@pref.oita.lg.jp ホームページ : <https://www.pref.oita.jp/soshiki/17510/>

【表紙デザイン】
▶学生にデザインを募集し、厳正な審査を経て、最優秀賞に選定された、立命館アジア太平洋大学の学生デザインを採用しました。

国東

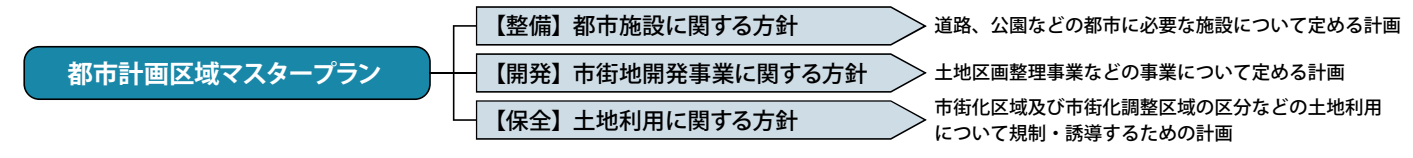
別府湾広域都市圏

都市計画区域マスタープラン

改訂
概要版

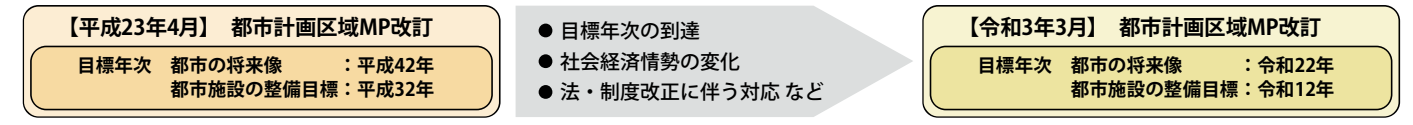
1 都市計画区域マスタープランの改訂

都市計画区域マスタープランとは、長期的な都市の将来像を明確にするため、都市計画区域における整備、開発及び保全の方針について定めるものです。

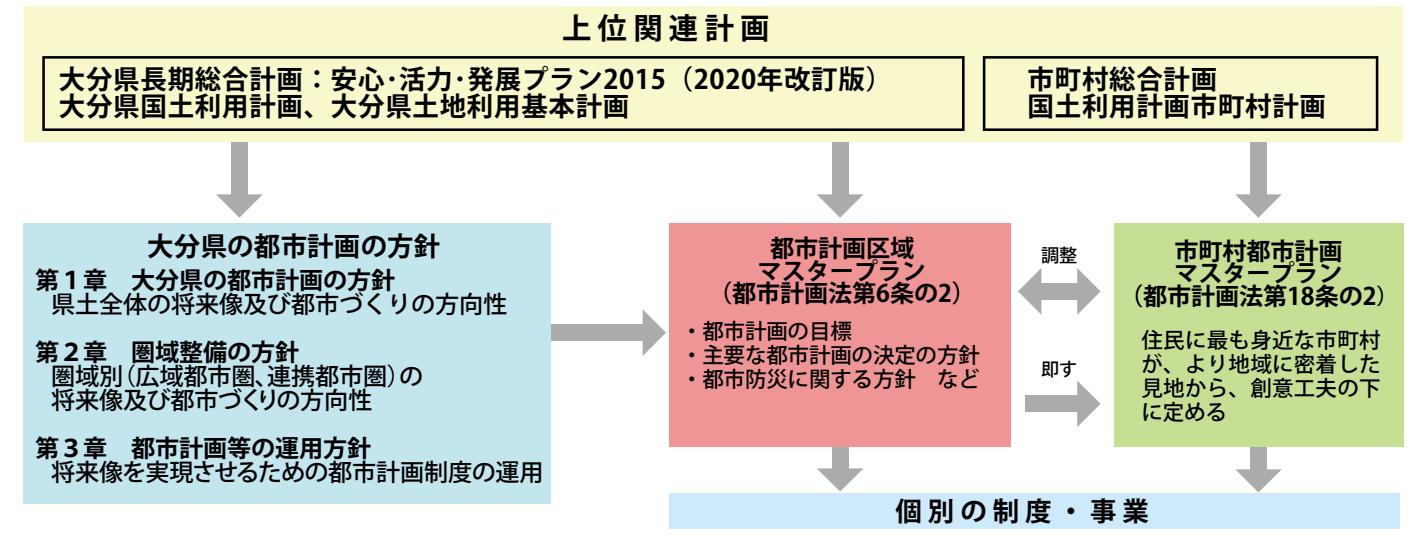


大分県では、平成16年4月に都市計画区域マスタープランを策定し、都市施設の整備目標年次の到達、市町村合併等による変化を背景に、すべての都市計画区域マスタープランを見直し平成23年3月に改訂しました。その後、おおよそ10年後の目標年次に到達したことを受け、社会経済情勢の変化や新たな法・制度改正に伴って、令和3年3月に改訂しました。

今回の区域マスタープランは、令和2年を基準年として「都市の将来像」に関する目標年次を概ね20年後の令和22年、「都市施設の整備目標」等に関する目標年次を概ね10年後の令和12年としています。



2 都市計画区域マスタープランの位置付けと役割



3 本県の目指すべき将来の都市像

基本方向1 都市機能の集約と連携による持続可能な都市づくり 【都市構造】

- ▶ 都市機能等を中心部や生活拠点に集約し、市街地の拡大を抑制するとともに、誰もが必要なサービスを身近に享受することができる都市構造の実現を図ります。
- ▶ 拠点間や拠点と居住地域間において、公共交通の確保・維持や新たな交通システムの導入等により、快適に移動できる都市づくりを目指します。
- ▶ 集約化を図るべき地域では土地利用の高度化などを図るとともに、集約化する地域の外側では公共サービスのあり方、農地や自然環境の保全・再生を検討します。
- ▶ すでに市街地を形成している地域においては、官・民が保有する様々な既存ストックの総合的な有効活用を図り、より効果的・効率的な都市づくりを進めます。

基本方向2 地域の魅力が向上し、人や仕事であふれる都市づくり 【地方創生】

- ▶ 既存企業の事業拡大や新規成長産業分野の企業の進出を支援するため、企業ニーズに的確に対応できる立地環境の整備を促進します。
- ▶ 観光地間のネットワーク強化や二次交通の整備による受入体制の整備促進など、観光客をもてなす都市づくりを促進します。
- ▶ 地域の個性や固有の魅力の向上を図り、活力と魅力にあふれ、暮らす人にも訪れる人にも快適な都市づくりを進めます。
- ▶ 県や市町がそれぞれの役割分担のもとで連携・協調して、地域活力や地域間競争力の向上を目指した都市づくりを進めます。

基本方向3 安全で安心して暮らせる都市づくり 【安全安心】

- ▶ 災害リスクを考慮した土地利用のあり方の検討や、交通・ライフライン等の代替性の確保など、総合的な災害対策と都市防災機能の強化を図ります。
- ▶ 様々な防災情報を整理し、ハード・ソフト双方の災害対策に反映させるとともに、事前復興等の取組にも活用します。
- ▶ バリアフリー、ユニバーサルデザイン化を進めることなどにより、すべてのひとが安心・安全に住める都市づくりを進めます。

基本方向4 歴史・文化資源の保全と美しい景観形成を図り、自然環境と共生する魅力ある都市づくり 【環境】

- ▶ 地域特有の歴史・文化資源等を保全するとともに、景観形成や都市空間等の創出を図り、美しい県土を次世代に継承する都市づくりを進めます。
- ▶ グリーンインフラの取組などを進めるとともに、自然景観を活かした市街地を形成するなど、自然と共生した都市づくりを推進します。

基本方向5 私たちの地域は私たちがつくる地域主体の都市づくり 【地域主体】

- ▶ 多様な主体が協働を推進しながら、民間主体のエリアマネジメント等を活用し、地域が自ら運営・調整・管理できる都市づくりを目指します。

《将来都市づくりのテーマ》
『地域の豊かな個性を繋ぎ、自然と都市の幸が湧き出る、おんせん県おおいたの都市づくり』



4 国東都市計画区域マスタープランの概要

都市づくりの基本理念

歴史や文化資源を活かした職住近接の多様なライフスタイルを実現する観光・生活都市の形成を目指します。

基本方向1 都市機能の集約と連携による持続可能な都市づくり 【都市構造】

コンパクト・プラス・ネットワーク

- 都市機能が集積する鶴川地区・田深地区を中心拠点とします。
- 持続可能な都市づくりに向けて、中心拠点へ、行政、医療・介護、福祉、商業等の都市機能や居住の集約化を促し、郊外部への市街地の拡大を抑制します。また、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指します。

公共交通

- 路線バスとコミュニティバスなどの確保・維持に努めるとともに、異なる交通モードの乗り継ぎの円滑化、それに伴う利用促進を図ります。
- 情報通信技術を活用した交通需要マネジメントなどの新たな交通システムの導入について、検討を進めます。



国東市役所を中心としたまちづくりの推進

道路

- 幹線道路が果たす交通処理機能や商工業などの都市活動を支える市街地形成機能、さらに、災害時の避難路や延焼遮断帯となる防災機能などの観点から、緊急性の高い路線・箇所について、重点的な整備に努めます。

土地利用

- 中心市街地では、土地利用の高度化や既存ストックの有効活用を図るとともに、公共施設や各種施設の中心部への集約及び立地促進に努めます。また、今後増加が懸念される空き家などの多様な活用を推進します。

基本方向2 地域の魅力が向上し、人や仕事であふれる都市づくり 【地方創生】

観光振興・インバウンド対応

- 歴史・文化資源である安国寺公園の周辺や、お祭り広場等がある黒津崎海岸の周辺を観光・交流拠点とし、資源の適切な保全、駐車場・情報提供施設・休憩施設等の整備に加え、観光・交流拠点から交通結節点までのアクセス道路の施設整備や各資源との連携等による、各資源のネットワーク強化を図ります。



地域資源を活用した観光交流イベントの開催

企業誘致・産業振興

- 国東港（国東地区）周辺や国道213号沿道などの工業地を産業機能集積拠点とします。
- 国東港（国東地区）周辺などに工業地を配置し、既存企業の支援を図るとともに、工場適地等を活用し新たな企業誘致を図ります。

市街地開発

- 国東市役所周辺では、地区計画制度などの手法を検討し、都市機能の集約及び良好な居住環境の形成に努めます。

基本方向3 安全で安心して暮らせる都市づくり 【安全安心】

防災

- 土砂災害や河川浸水、津波浸水などが想定される区域等の防災情報を横断的に整理し、都市づくりの基礎情報として活用し、災害に強いまちづくりに努めます。
- 緊急輸送道路など、災害時にその機能の維持が必要な道路については、防災対策を推進します。
- 可能な限り災害リスクの低い区域へ居住や都市機能を誘導し、一方で災害リスクの高い区域については土地利用規制等を検討するなど、適切な土地利用を図りつつ都市の防災性向上に努めます。



防災訓練による地域防災力の向上

バリアフリー・ユニバーサルデザイン

- 中心市街地や住宅地における通学路では、歩行者の安全を確保するため歩道の改善などにより、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した歩行空間の整備など、歩行者にやさしい道づくりを検討します。

基本方向4 歴史・文化資源の保全と美しい景観形成を図り、自然環境と共生する魅力ある都市づくり 【環境】

景観・自然環境

- 国東港（国東地区）周辺などの社寺の境内地樹林や公園緑地は、その持続性を図るため、風致地区や特別緑地保全地区への指定を検討します。また、良好な景観を有する海岸線などについては、風致地区などの指定を検討し、良好な樹林地などの維持存続に努めます。
- 国東半島県立自然公園に属する丘陵地や海岸線、市街地を取り囲むように広がる田園空間など、特徴的な景観を形成する重要な要素については、景観条例に基づき適切に保全し、良好な景観形成を図ります。

公園

- 既存公園の維持・整備を図るとともに、公園の誘致圏などを考慮した配置、整備に努めます。
- 公募設置管理制度（Park-PFI）の活用等により、民間の資金、技術、経験などを活かした魅力ある公園づくりについて検討します。



身近な緑の保全と活用を図る安国寺公園

農地

- 市街地内の農地は、景観・環境・交流等の機能を持つ身近にふれることができる緑地として、必要に応じて保全に努めます。
- 吉木地区、小原地区、黒津地区など市街地周辺の農地は、ほ場整備事業の実施により優良な農地が形成されており、今後ともこれら農地の保全に努めます。

基本方向5 私たちの地域は私たちがつくる地域主体の都市づくり 【地域主体】

官民連携のまちづくり

- 計画内容とその進捗状況については、県・市・住民による「都市（まち）づくり懇談会」等において定期的に意見交換を行い、継続的に計画内容を改善していきます。
- 行政主体のまちづくりからの転換を図り、様々な主体が主役となり、自分達の地域の資源を活用し、地域の価値を高めるエリアマネジメントを推進します。

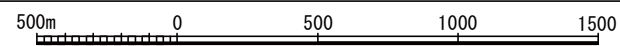


地元住民で行っている植樹会



□ 国東都市計画区域
整備、開発及び保全の方針付図

- 行政界
- 都市計画区域
- 用途地域
- 主な交通施設
- 幹線道路
- 幹線分類(太さで区分)
- 主要幹線
- 都市幹線
- 整備状況
- 整備済
- その他の主な幹線道路
- 都市的土地利用
- 住居系
- 商業系
- 工業系
- 用途の変更等を検討する地域
- その他の土地利用
- 生活環境整備・保全地域
- 保全する農地
- 保全する山地
- 自然・風致・歴史的資源等を保全する地域
- 水辺環境を保全する地域
- 主な公園
- 整備済
- 主な河川
- その他の都市施設
- 整備済



※道路は原則として幅員8m以上の幹線道路を標示している。公園は原則として総合公園、運動公園など都市基幹公園を標示している。